

平成 30 年 2 月 16 日

家計調査報告〔家計収支編〕

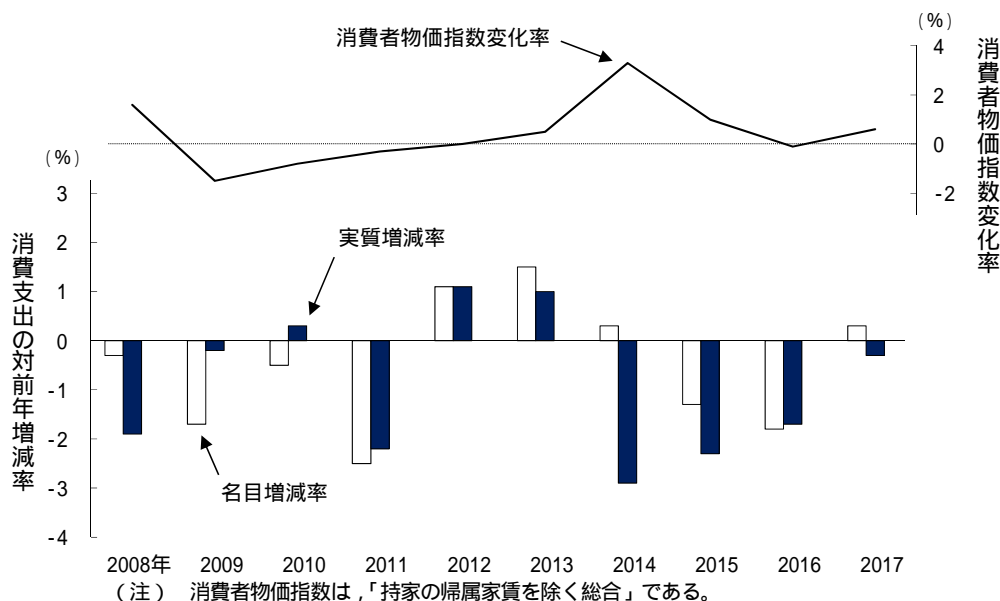
平成 29 年(2017 年)平均速報結果の概要(要約)

家計収支の概況(二人以上の世帯)

1 二人以上の世帯の家計消費

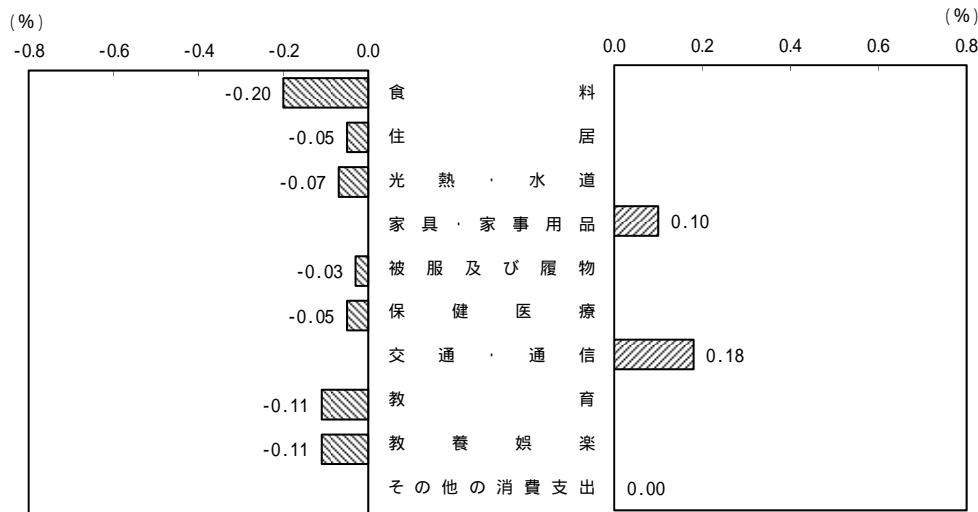
(1) 二人以上の世帯の消費支出は、前年に比べ名目0.3%の増加となった。また、実質では0.3%の減少と、4年連続の減少となった。(「本文」1～2ページ)

図1 消費支出の対前年増減率の推移(二人以上の世帯)



(2) 二人以上の世帯の消費支出を費目別にみると、「食料」、「教育」、「教養娯楽」などが減少に寄与している。(「本文」5～7ページ)

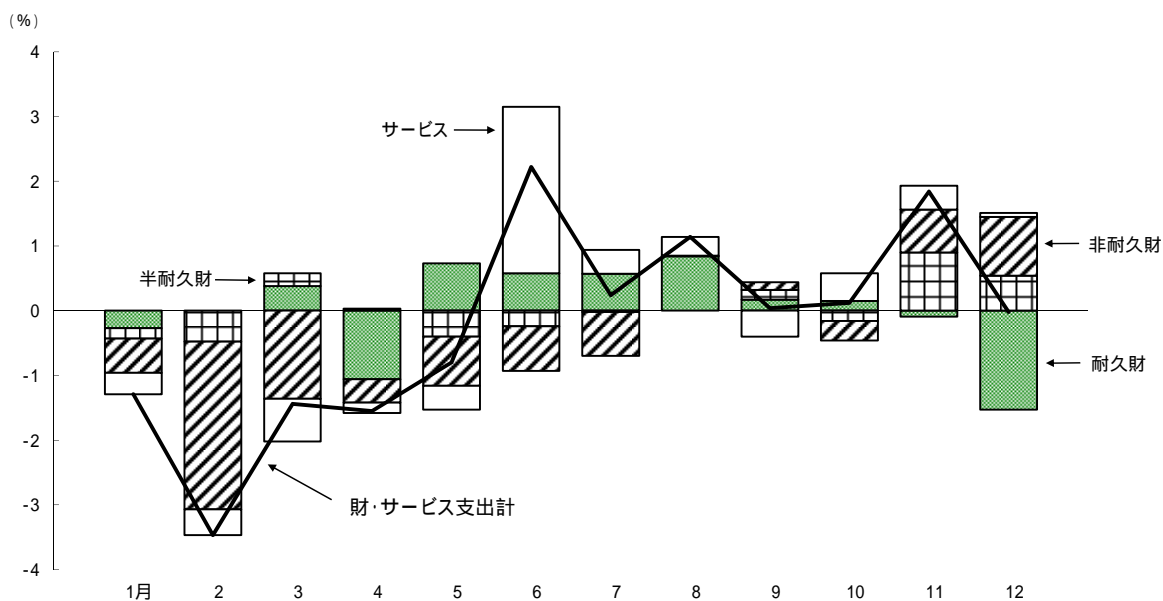
図2 消費支出の対前年実質増減率に対する10大費目別寄与度(二人以上の世帯) - 2017年 -



(注) 「その他の消費支出」の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

- (3) 二人以上の世帯の財・サービス区別消費支出（消費支出から、こづかい（使途不明）、贈与金、「他の交際費」及び仕送り金を除いたもの。以下「財・サービス支出計」という。）を財（商品）への支出とサービスへの支出に分けてみると、財への支出は、1世帯当たり1か月平均147,341円で、前年に比べ名目0.3%の増加、実質0.6%の減少となった。また、サービスへの支出は108,977円で、名目0.5%の増加、実質0.3%の増加となった。
 耐久財は名目1.4%の減少、実質0.3%の増加。半耐久財は名目0.8%の増加、実質0.4%の増加。非耐久財は名目0.5%の増加、実質1.0%の減少。
 （「本文」8～10ページ）

図3 財・サービス支出計の対前年同月実質増減率に対する寄与度の推移
 （二人以上の世帯） - 2017年 -



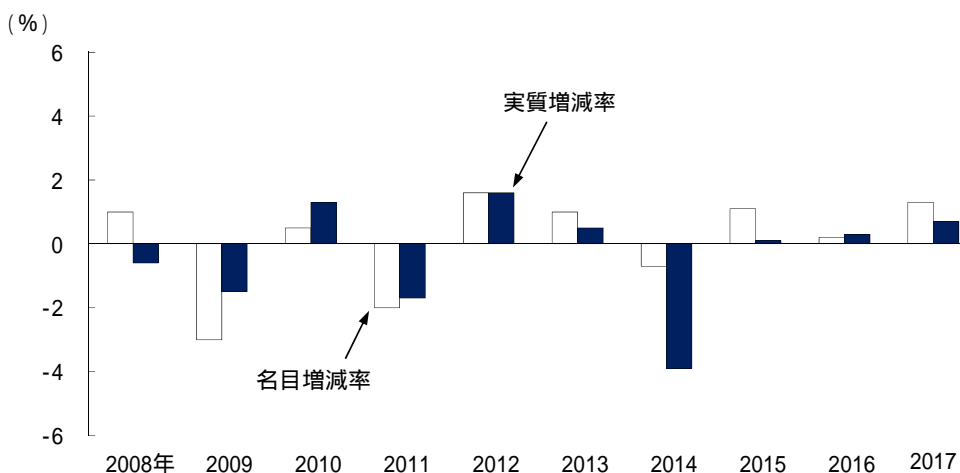
(注) 財の区分

- 耐久財 ... 予想耐用年数が1年以上、かつ、比較的高額なもの
- 半耐久財 ... 予想耐用年数が1年以上だが、耐久財ほど高額ではないもの
- 非耐久財 ... 予想耐用年数が1年未満のもの

2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支

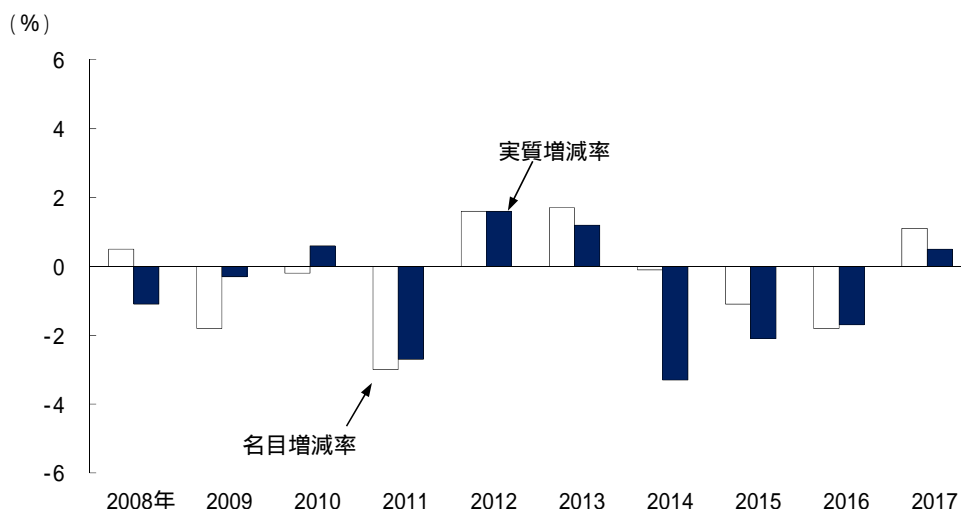
- (1) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入は、前年に比べ名目1.3%の増加、実質0.7%の増加となった。（「本文」11～12ページ）

図4 実収入の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(2) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出は、前年に比べ名目1.1%の増加、実質0.5%の増加となった。（「本文」17～18ページ）

図5 消費支出の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(3) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出の四半期ごとの推移を要因別^{注1}にみると、以下のとおりとなった。

- ・ 1～3月期は可処分所得が消費支出の増加に寄与したものの、平均消費性向^{注2}及び物価要因が減少に寄与し、実質0.6%の減少となった。
- ・ 4～6月期は可処分所得及び物価要因が消費支出の減少に寄与したものの、平均消費性向が消費支出の増加に寄与し、実質1.7%の増加となった。
- ・ 7～9月期は可処分所得が消費支出の増加に寄与したものの、平均消費性向及び物価要因が消費支出の減少に寄与し、実質0.2%の減少となった。
- ・ 10～12月期は、平均消費性向及び物価要因が消費支出の減少に寄与したものの、可処分所得が消費支出の増加に寄与し、実質1.1%の増加となった。

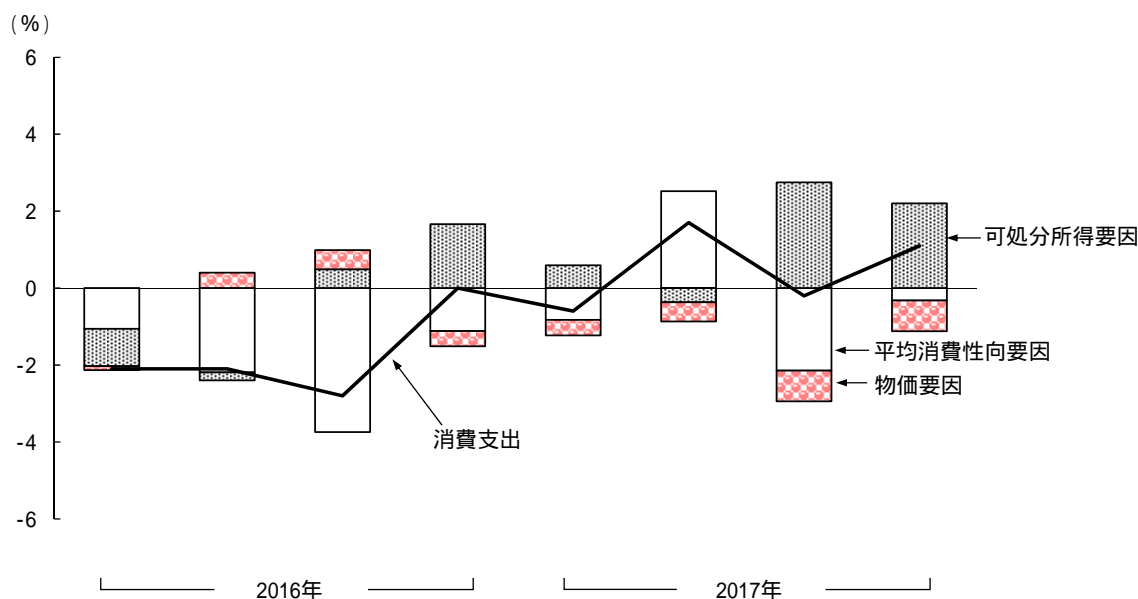
（「本文」17～18ページ）

(注) 1 「実質消費支出 = 可処分所得 × 平均消費性向 ÷ 消費者物価指数」という関係から要因分解を行った。

2 平均消費性向は、可処分所得に対する消費支出の割合である。

図6 消費支出の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移

（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



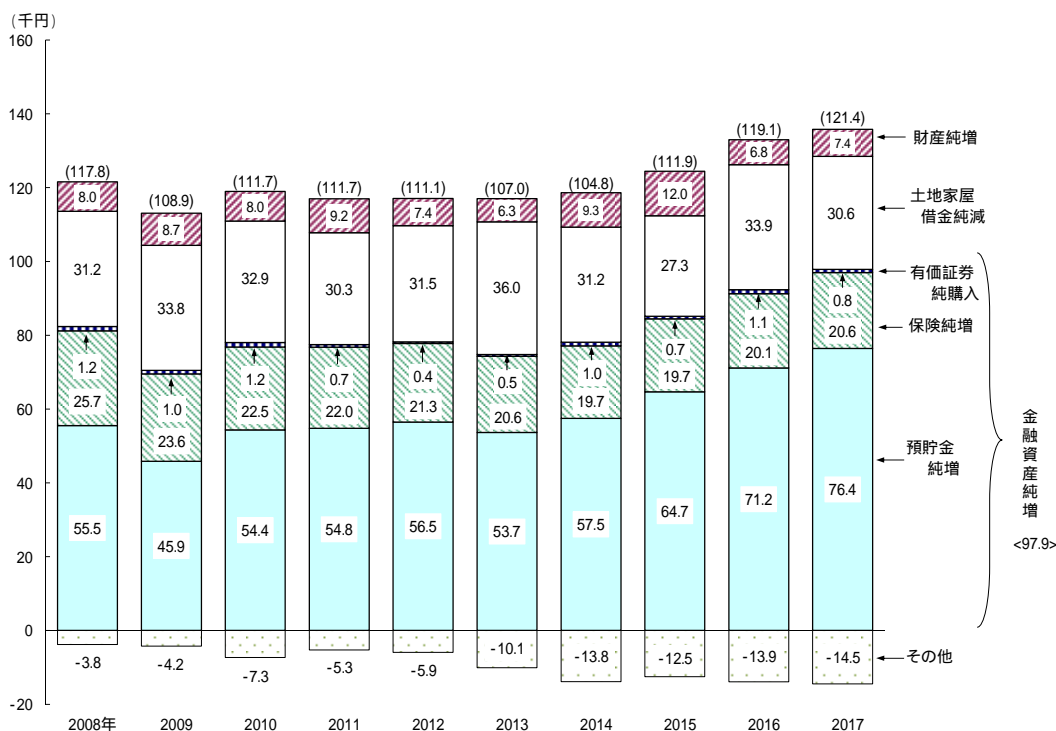
(注) は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

(4) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の黒字は、121,358円となった。黒字の内訳をみると、金融資産純増は97,850円となり、前年に比べ名目5.9%の増加となった。また、財産純増は7,353円となり、前年に比べ名目8.9%の増加となった。一方、土地家屋借金純減は30,611円で、前年に比べ土地家屋借入金が増加したことから名目9.6%の減少となった。

なお、金融資産純増の内訳をみると、預貯金純増は76,433円で名目7.4%の増加、保険純増は20,576円で名目2.3%の増加、有価証券純購入は841円で名目25.0%の減少となった。

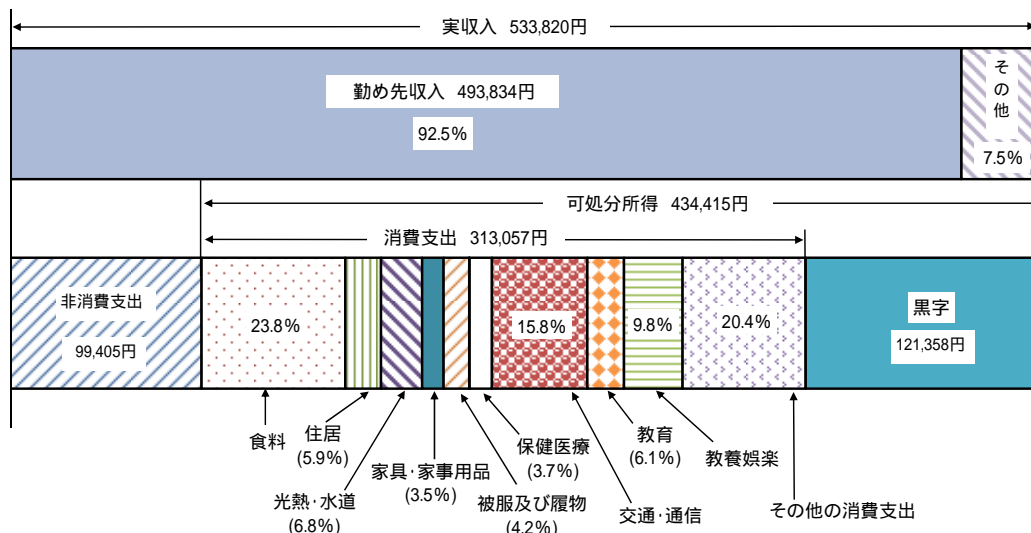
(「本文」19～20ページ)

図7 黒字の内訳の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



- (注) 1 黒字とは、可処分所得から消費支出を差し引いた額である。
 2 金融資産純増とは、預貯金純増、保険純増及び有価証券純購入を合わせたものである。
 3 預貯金純増とは、銀行などの金融機関への預貯金の預入額から引出額を差し引いた額である。
 4 保険純増とは、貯蓄的要素のある保険料から保険金を差し引いた額である。
 5 有価証券純購入とは、有価証券購入(株式、債券など)から有価証券売却を差し引いた額である。
 6 土地家屋借金純減とは、土地や住宅などの購入に係る借入金返済額(土地家屋借金返済)から借入額(土地家屋借入金)を差し引いた額である。
 7 財産純増とは、財産購入(土地、家屋などの不動産)から財産売却を差し引いた額である。
 8 その他には、他の借金純減、分割払購入借入金純減、一括払購入借入金純減、その他の純増及び繰越純増が含まれる。
 9 ()は黒字額である。また、金融資産純増の< >は2017年平均の値である。

図8 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支 - 2017年 -



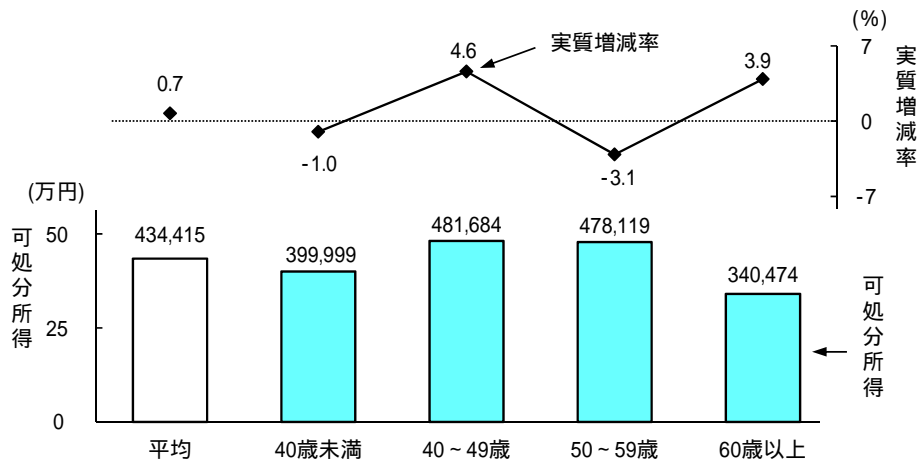
- (注) 1 図中の「勤め先収入」及び「その他」の割合(%)は、実収入に占める割合である。
 2 図中の「食料」から「其他の消費支出」までの割合(%)は、消費支出に占める割合である。

世帯属性別の家計収支（二人以上の世帯）

1 世帯主の年齢階級別（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

- (1) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得の対前年実質増減率を世帯主の年齢階級別にみると、40～49歳の世帯で実質4.6%の増加、60歳以上の世帯で実質3.9%の増加となった。一方、50～59歳の世帯で実質3.1%の減少、40歳未満の世帯で実質1.0%の減少となった。
（「本文」25～26ページ）

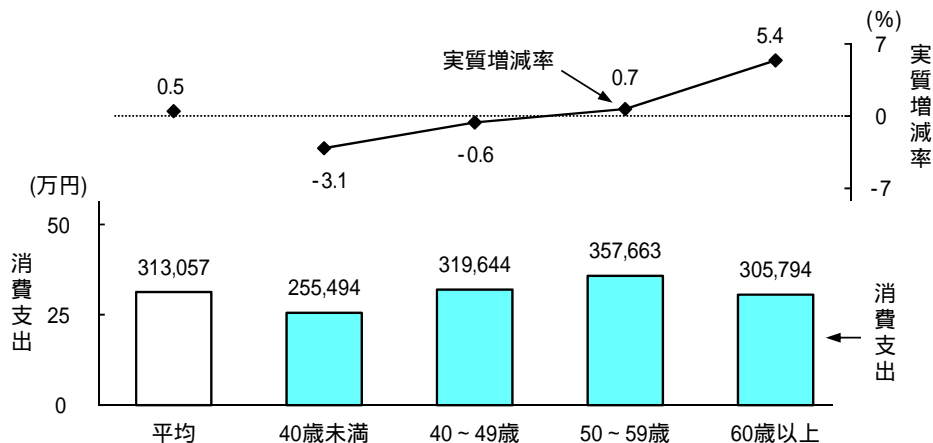
図9 世帯主の年齢階級別可処分所得額及び対前年実質増減率
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 2017年 -



(注) 図中の可処分所得の数値の単位は円である。

- (2) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出の対前年実質増減率をみると、60歳以上の世帯で実質5.4%の増加、50～59歳の世帯で実質0.7%の増加となった。一方、40歳未満の世帯で実質3.1%の減少、40～49歳の世帯で実質0.6%の減少となった。
（「本文」25～26ページ）

図10 世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 2017年 -



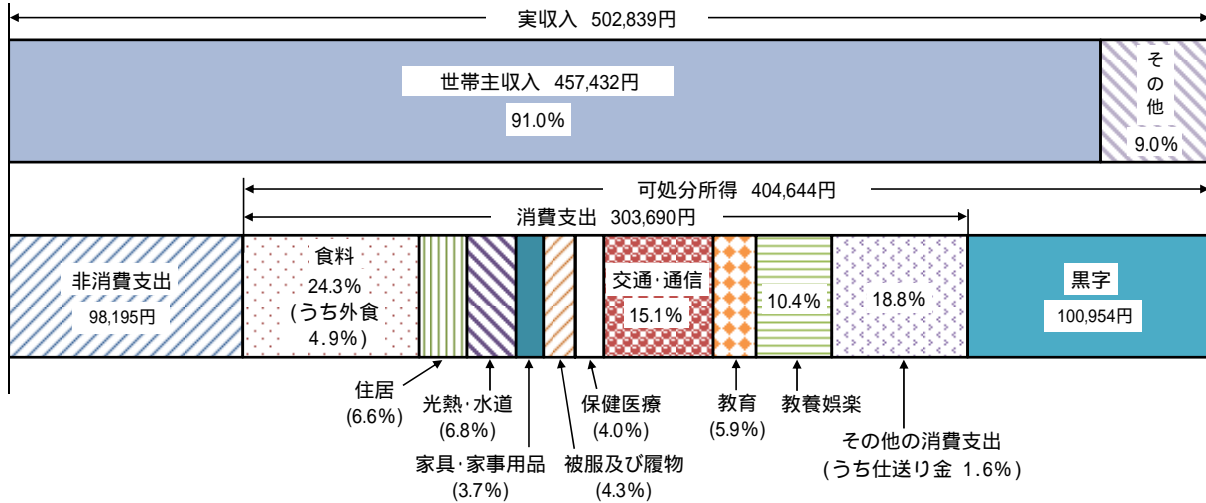
(注) 図中の消費支出の数値の単位は円である。

2 夫婦の就業状態別（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

(1) 二人以上の世帯の勤労者世帯のうち「夫のみ有業の世帯」についてみると、実収入は502,839円で、前年に比べ実質0.4%の増加となった。また、可処分所得は404,644円で、前年と比べ実質0.5%の増加となった。一方、消費支出は303,690円で、実質0.3%の減少となった。平均消費性向は75.1%で、前年差をみると0.6ポイントの低下となった。

（「本文」33～34ページ）

図11 夫のみ有業の世帯の家計収支 - 2017年 -

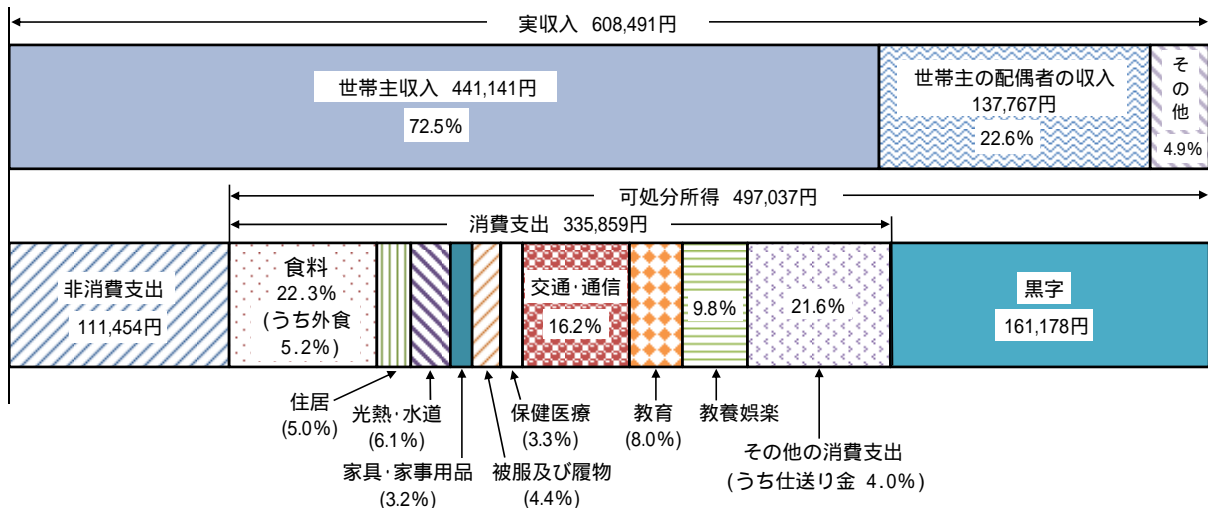


(注) 1 図中の「世帯主収入」及び「その他」の割合(%)は、実収入に占める割合である。
2 図中の「食料」から「その他の消費支出」までの割合(%)は、消費支出に占める割合である。

(2) 二人以上の世帯の勤労者世帯のうち「夫婦共働き世帯（有業者は夫婦のみ）」についてみると、実収入は608,491円で、前年に比べ実質0.6%の増加となった。また、可処分所得は497,037円で、前年に比べ実質0.6%の増加となった。消費支出は335,859円で、実質0.6%の増加となった。平均消費性向は67.6%で、前年と同水準となった。

（「本文」33～34ページ）

図12 夫婦共働き世帯（有業者は夫婦のみ）の家計収支 - 2017年 -



(注) 1 図中の「世帯主収入」、「世帯主の配偶者の収入」及び「その他」の割合(%)は、実収入に占める割合である。
2 図中の「食料」から「その他の消費支出」までの割合(%)は、消費支出に占める割合である。

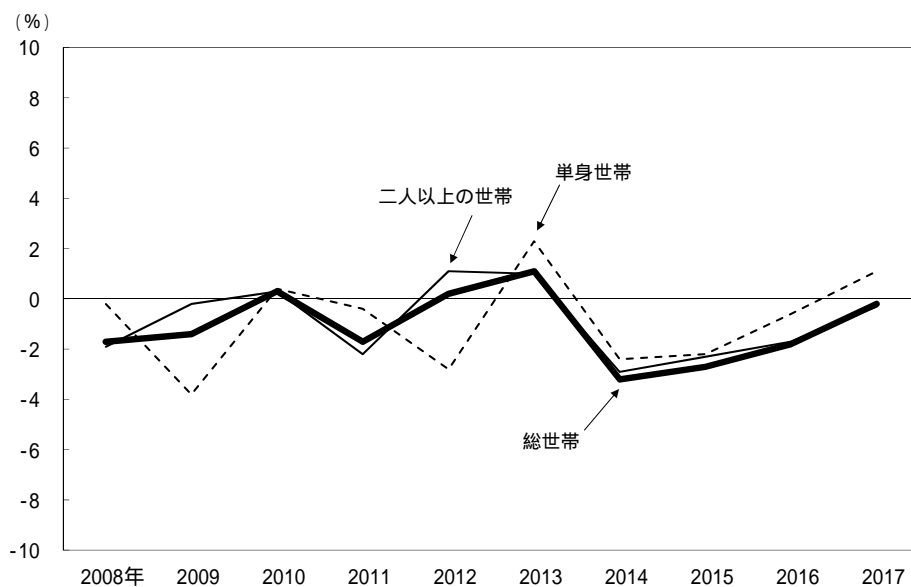
総世帯及び単身世帯の家計収支

1 総世帯及び単身世帯の家計収支

総世帯^注の消費支出は243,456円で、前年に比べ名目0.4%の増加、実質0.2%の減少と、4年連続の減少となった。また、単身世帯の消費支出は161,623円で、前年に比べ名目1.7%の増加、実質1.1%の増加と、4年ぶりの増加となった。（「本文」35～36ページ）

（注） 総世帯とは、「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯をいう。

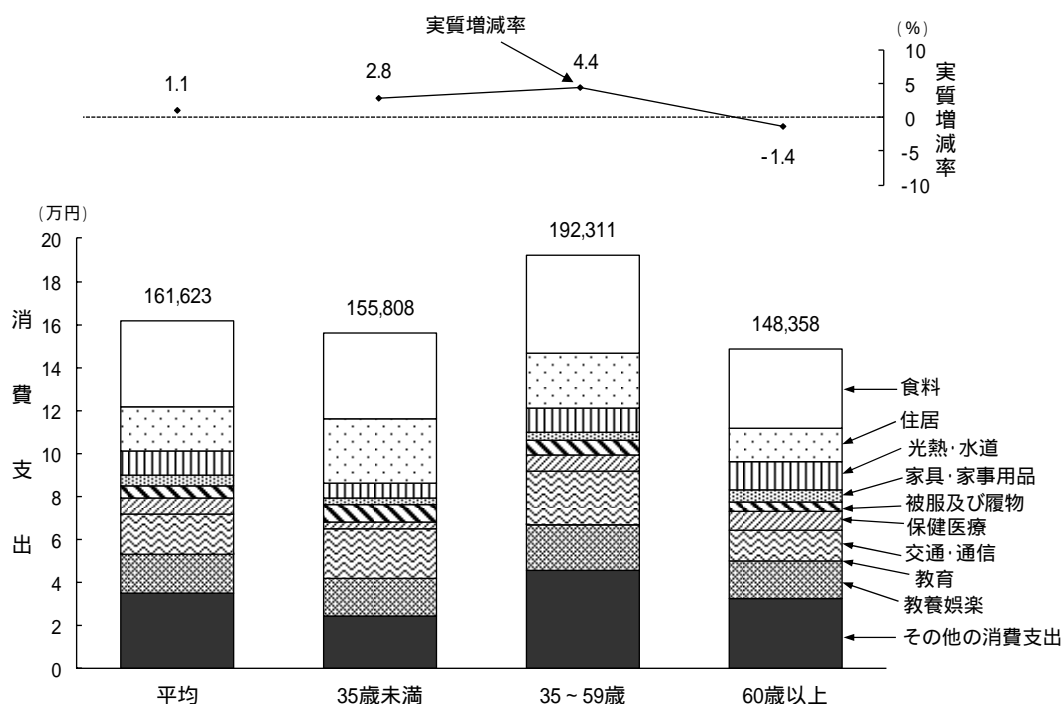
図13 消費支出の対前年実質増減率の推移



2 世帯主の年齢階級別（単身世帯）

単身世帯の消費支出の対前年実質増減率を年齢階級別にみると、35～59歳の世帯で実質4.4%の増加、35歳未満の世帯で実質2.8%の増加となったが、60歳以上の世帯では実質1.4%の減少となった。（「本文」38ページ）

図14 年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率（単身世帯） - 2017年 -



（注） 図中の消費支出の数値の単位は円である。